

備前市施策評価シート

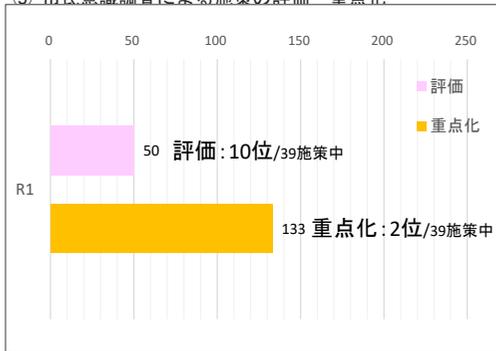
【平成31年度作成】

施策名 (小項目)	高齢者への福祉の充実	決算書 P106	(款)3 民生費 (項)2 老人福祉費
コード	04-06-21	作成者	介護福祉課長 今脇 典子 (tel 64-1828)
この施策の アピール ポイント	高齢者が住み慣れた地域の中で、安心して住み続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを推進してまいります。		
この施策の 平成30年度の 施政方針	高齢者への福祉の充実につきましては、医療・介護の専門職による認知症初期集中支援チームを立ち上げ、認知症の早期対応に向けた支援体制を構築してまいります。また、サロンや高齢者憩いの場など「今日行くところの場」で高齢者同士の交流を通じて社会参加を促し、「生きずびぜん体操」の普及を進め、高齢者の健康づくりや介護予防に取り組んでまいります。		

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	高齢者が、地域社会の一員としての意欲を持ち続け、健康で生きがいのある生活を送るため。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の高齢化率は37%を超え、高齢者のニーズは多様化しています。一方、日本が人口減少社会に突入した中で、「地域の支え合い」や「まちづくり」といった新たな視点を取り入れた持続可能な枠組みづくりが始まっています。 本市でも高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、生きがい対策や就労支援、社会活動の促進に一層の取り組みが必要です。また、介護予防や重度化の抑制に取り組むとともに、一人暮らしや認知症の高齢者を、市民が相互に支え合う地域づくりを目指す必要があります。さらに、住み慣れた地域で希望に沿った療養生活が実現するよう、在宅医療と介護サービスの切れ目ない提供体制の構築が急がれています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的な健康づくり・介護予防の推進</li> <li>自立を支える福祉サービスの充実</li> <li>安心して暮らせるまちづくり</li> <li>社会参加と交流の促進</li> <li>介護保険サービスの充実と円滑な運営</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果の分析	住み慣れた地域での生活が送れるよう、地域において高齢者の生活を支えるサービスを提供できる体制の整備や相談体制の強化を図る必要があります。
重点化要望の分析	日常生活支援の重点化の要望が多く、ごみ出しや買い物支援等を地域ぐるみで支援していく必要があります。また、介護保険サービスを適正に認定し、利用者が真に必要なとする過不足のないサービスを、適正に提供できるよう取り組みを進めます。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H28	H29	H30				
成果指標 高齢者が安心して生活できる街だと感じている市民の割合	目標	%	22.0			市民意識調査結果	R2	21.0
	実績	%	18.9		23.2		R4	23.0
	達成率	%	85.9					
参考指標 老人クラブ組織率	目標	%	35.0	36.0		老人クラブ加入者/60歳以上人口×100	R2	34
	実績	%	31.5	31.8	29.7		R4	35
	達成率	%	90.0	88.3				
参考指標① 高齢者の介護認定率	目標	%	22.2	21.6	21.6	岡山県全体としての組織率		
	実績	%	20.0	20.0	20.0			
	達成率	%	18.0	16.6	17.1			
参考指標② 「高齢者憩いの場」設置箇所数	目標	箇所	69.0	120.0	122.0	各年度末の要介護・要支援認定者/高齢者人口×100	R2	19
	実績	箇所	115.0	122.0	141.0		R4	20
	達成率	%	166.7	101.7	115.6			
参考指標③	目標	箇所	69.0	120.0	122.0	各年度末「高齢者憩いの場」設置箇所数	R2	122
	実績	箇所	115.0	122.0	141.0		R4	130
	達成率	%	166.7	101.7	115.6			

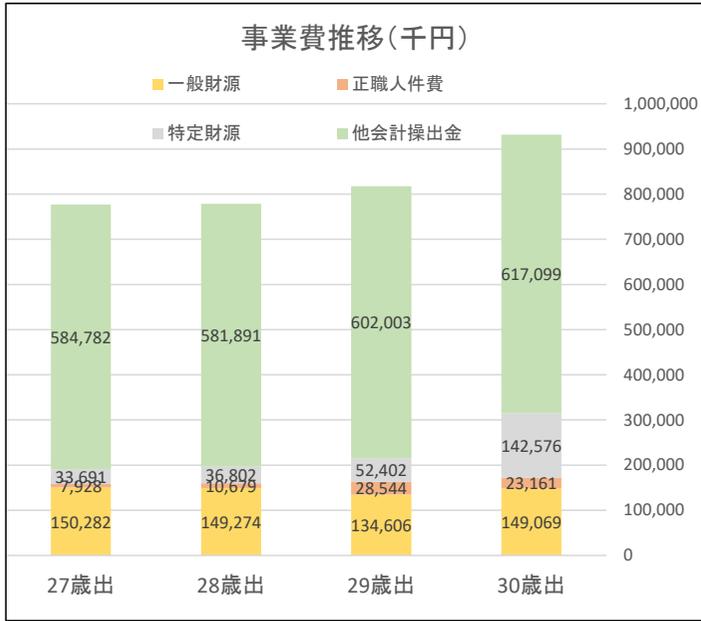
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	各種検診事業、健康増進事業	健康増進や予防に関する関心を深め、健康維持を図ると共に病気の早期発見治療につながる。
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	高齢の生活困窮者へのアプローチを協力して行う。
危機管理課	災害時要支援者避難支援対策事業	災害時に高齢者の安全な避難が可能となる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合」は、市民が高齢者施策に満足しているかどうかを表現していること、また、この調査は継続して行われる予定であるので指標とすることは妥当である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	高齢者が元気で安心して暮らせるよう、市民後見人の数を増やす。予防教室などの充実により、介護認定率を微増に抑えたい。引きこもり防止、今日行くところの場として「憩いの場」や「サロン」の設置は重要な事業であるので構成事務事業は妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合」の成果指標については、目標値は上回ったものの、日常生活支援などを重点的に進めてほしい要望があり、高齢者のニーズに合った施策の実施が必要である。	
進行年度(H31年度)の取組内容 (課題解決状況)	第7期計画に基づく取組を検証・評価し、進捗管理を行う。第8期計画策定のため、高齢者等へのニーズ調査を実施する。認知症サポーターの養成、認知症ケアパスの周知・普及・啓発等認知症施策を重点的に取り組む。		
翌年度(R2年度)の取組目標	第7期計画の最終年として、評価検証を行い、第8期計画を策定する。地域サロン活動や生きずびぜん体操の一層の普及に努め、介護予防施策を進める。		
二次評価者コメント	市民意識調査では「日常生活支援」に対する要望が一番多かった。備前市の高齢化率が38%を超えている状況の中で、高齢者が地域社会の中でいきいきと暮らせるようにしていくためのニーズ調査を実施し、介護予防・日常生活支援総合事業を充実させるとともに、地域の実情に応じた生活支援施策に取り組んでください。		基本施策への貢献度 <b>4 やや高い</b>

入



事業費  
特定財源

9.3 億円  
1.4 億円

